

平成 29 年

火 災 統 計

千葉市消防局

目 次

	ページ
1 火災発生状況	
(1) 火災の前年比較	1
(2) 1日当りの火災状況	2
(3) 火災1件当りの状況	2
(4) 人口と世帯に対する損害額・焼損床面積の状況	2
(5) 出火率	3
(6) 初期消火の実施状況	3
(7) 主な火災	4
2 出火件数	
(1) 火災種別ごとの状況	5
(2) 四季別の状況	5
(3) 出火件数と気温・湿度	6
(4) 覚知方法別火災状況	6
(5) 区・町・丁目別火災発生状況	7
(6) 月別・日別火災発生状況	8
(7) 曜日別・時間別火災発生状況	9
3 損害額	
(1) 過去10年間の損害額の推移	10
(2) 火災種別ごとの損害額	10
4 火災による死傷者	
(1) 過去10年間の死傷者発生状況	11
(2) 火災種別ごとの死傷者発生状況	11
(3) 過去5年間の町・丁目別死者発生状況	12
(4) 建物用途別及び構造別死者発生状況	12・13
(5) 死亡原因	13
(6) 死亡に至った経過と年齢別の状況	14
(7) 1件で2人以上の死者が発生した火災	14
(8) 死者の発生した火災	15
5 出火原因	
(1) 主な出火原因別の出火件数及び損害額	16
(2) 出火原因ワースト5の状況	16・17

6 火災種別ごと

(1) 建物火災	18～25
ア 発生状況	18
イ 月別発生状況	18
ウ 建物用途別損害状況	19
エ 建物構造別損害状況	19
オ 損害額と焼損床面積の状況	20
カ 出火原因及び発火源・経過	20
キ 出火箇所の状況	21
ク 住宅火災	
(7) 発生状況	22
(イ) 損害額の状況	22
(ウ) 出火原因及び発火源・経過	23
(エ) 死者発生状況	24
(オ) 負傷者発生状況	25
(2) 林野火災	26
ア 発生状況	26
イ 出火原因及び発火源・経過	26
ウ 出火箇所の状況	26
(3) 車両火災	27・28
ア 発生状況	27
イ 出火原因及び発火源・経過	27
ウ 出火箇所の状況	28
(4) 船舶火災	28
(5) その他の火災	29・30
ア 発生状況	29
イ 出火原因及び発火源・経過	29
ウ 出火箇所の状況	30

7 その他

(1) 署所別火災発生状況	31
(2) 原因別火災発生状況	32
(3) 原因別・時間別及び覚知別火災発生状況	33
(4) 火災の推移状況	34

※ 本編内の割合・比率については、四捨五入による端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災発生状況

(1) 火災の前年比較

平成29年中における火災は263件で、前年に比べると第1-1表のとおりで2件(0.8%)減少している。

第1-1表 火災の前年比較

△印・・・減

区 分	単位	29年(A)	28年(B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
出 火 件 数	件	263	265	△ 2	△ 0.8
建 物		128	150	△ 22	△ 14.7
林 野		6	2	4	200.0
車 両		26	33	△ 7	△ 21.2
船 舶		0	0	0	--
航 空 機		0	0	0	--
そ の 他		103	80	23	28.8
焼 損 棟 数	棟	166	182	△ 16	△ 8.8
全 焼		30	21	9	42.9
半 焼		2	5	△ 3	△ 60.0
部 分 焼		41	33	8	24.2
ぼ や		93	123	△ 30	△ 24.4
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	3,036	1,857	1,179	63.5
建 物 焼 損 表 面 積		254	261	△ 7	△ 2.7
林 野 焼 損 面 積	a	22	1	21	2,100.0
死 者	人	11	7	4	57.1
負 傷 者	人	33	39	△ 6	△ 15.4
り 災 世 帯	世帯	91	108	△ 17	△ 15.7
全 損		26	24	2	8.3
半 損		1	5	△ 4	△ 80.0
小 損		64	79	△ 15	△ 19.0
り 災 人 員		180	235	△ 55	△ 23.4
損 害 額	千円	339,945	225,781	114,164	50.6
建 物		205,578	196,997	8,581	4.4
林 野		0	0	0	--
車 両		26,986	25,059	1,927	7.7
船 舶		0	0	0	--
航 空 機		0	0	0	--
そ の 他		107,381	3,725	103,656	2,782.7
爆 発		0	0	0	--
出 火 率		2.70	2.72	△ 0.02	△ 0.74

※ 損害額の内訳欄（爆発を除く）は物件ごとの損害額である。なお、火災種別ごとの損害額は10頁に掲載している第3-2表のとおりである。

※ 出火率とは人口1万人当りの出火件数である。なお、人口は平成29年4月1日現在の推計人口を使用している。（以下、本火災統計における人口は同様とする。）

(2) 1日当りの火災状況

火災の状況を1日当りでみると第1-2表のとおりで、出火件数は0.7件、損害額は931千円であり、建物焼損床面積は8.3平方メートルとなっている。

第1-2表 1日当りの火災状況

区 分	単 位	29年	28年
出 火 件 数	件	0.7	0.7
損 害 額	千円	931	617
建 物 焼 損 棟 数	棟	0.5	0.5
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	8.3	5.1
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	0.7	0.7
林 野 焼 損 面 積	a	0.060	0.003
り 災 世 帯 数	世帯	0.2	0.3
り 災 人 員	人	0.5	0.6
死 者	人	0.03	0.02
負 傷 者	人	0.09	0.11

(3) 火災1件当りの状況

火災1件当りの状況は第1-3表のとおりで、前年と比較すると損害額、焼損床面積が増加しているものの、焼損棟数、り災世帯、り災人員は減少している。

第1-3表 火災1件当りの状況

区 分	単 位	29年	28年
1 件 当 り の 損 害 額	千円	1,293	852
1件当りの（建物）焼損床面積	m ²	11.5	7.0
1件当りの（建物）焼損棟数	棟	0.6	0.7
1 件 当 り の 人 的 被 害	人	0.2	0.2
1 件 当 り の り 災 世 帯	世帯	0.3	0.4
1 件 当 り の り 災 人 員	人	0.7	0.9

(4) 人口と世帯に対する損害額・焼損床面積の状況

市民1世帯当り及び市民1人当りに換算した損害額・焼損床面積の状況は第1-4表のとおりで、前年と比較すると1世帯当りの損害額及び焼損床面積、1人当たりの損害額及び焼損床面積がいずれも減少している。

第1-4表 人口と世帯に対する損害額・焼損床面積の状況

区 分	単 位	29年	28年
市 民 1 世 帯 当 り の 損 害 額	円	799	533
市 民 1 世 帯 当 り の 焼 損 床 面 積	m ²	0.007	0.004
市 民 1 人 当 り の 損 害 額	円	349	232
市 民 1 人 当 り の 焼 損 床 面 積	m ²	0.003	0.002

(5) 出火率

出火率（人口1万人当りの出火件数）は2.7で、10年前（平成19年）に比べると第1-5表のとおりで30.8%減少している。

第1-5表 出火率等の比較

△印・・・減

区 分	実 数		増 減 率 (%)
	平成29年	平成19年	
出 火 率	2.7	3.9	△ 30.8
出 火 件 数	263	366	△ 28.1
建 物 火 災 件 数	128	209	△ 38.8
人 口	973,856	938,293	3.8
世 帯 数	425,601	387,184	9.9

(6) 初期消火の実施状況

初期消火の実施状況は第1-6表のとおりで、全火災のうち159件（60.5%）で何らかの方法により初期消火が行われている。また、実施したうちで効果があつた割合は、67.9%となっている。

第1-6表 初期消火の実施状況

	簡易消火用具	消火器	消火設備	その他	実施件数合計	未実施件数	全火災件数
実施件数	1 (0.4%)	53 (20.2%)	3 (1.1%)	102 (38.8%)	159 (60.5%)	104 (39.5%)	263 (100.0%)
奏功件数	1 (100.0%)	36 (67.9%)	1 (33.3%)	70 (68.6%)	108 (67.9%)		

注 1 実施件数欄の（ ）内は、全火災件数との割合である。

2 奏功件数欄の（ ）内は、実施件数との割合である。

(7) 主な火災

主な火災は、第1-7表のとおりである。

第1-7表 主な火災

No.	出火日時	出火場所	用 途	出火原因	焼損棟数	焼損床面積(㎡)
1	1月27日 7時40分 頃	若葉区大宮町	住宅	石油・ガソリンストーブ（開放式）	7棟	202
2	7月28日 9時30分 頃	稲毛区六方町	その他	熱せられたアスファルト		
3	10月10日 12時35分 頃	若葉区中野町	工場	安全器	1棟	198

（注）発生した火災のうち、焼損床面積200㎡以上、損害額2,000万円以上のいずれかに該当するもの。

2 出火件数

(1) 火災種別ごとの状況

火災種別ごとの出火件数構成比は第2-1表のとおりで、建物火災が最も多く、128件（48.7%）となっており、以下、その他の火災が103件（39.2%）、車両火災が26件（9.9%）と続いている。

第2-1表 火災種別ごとの状況

区分	29年		28年	
建物火災	128	(48.7%)	150	(56.6%)
林野火災	6	(2.3%)	2	(0.8%)
車両火災	26	(9.9%)	33	(12.5%)
船舶火災	0	(0.0%)	0	(0.0%)
航空機火災	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他の火災	103	(39.2%)	80	(30.2%)
計	263	(100.0%)	265	(100.0%)

(2) 四季別の状況

出火件数を四季別にみると第2-2表のとおりで、冬が最も多く81件（30.8%）となっており、以下、春が76件（28.9%）で続き、秋が最も少なく42件（16.0%）となっている。

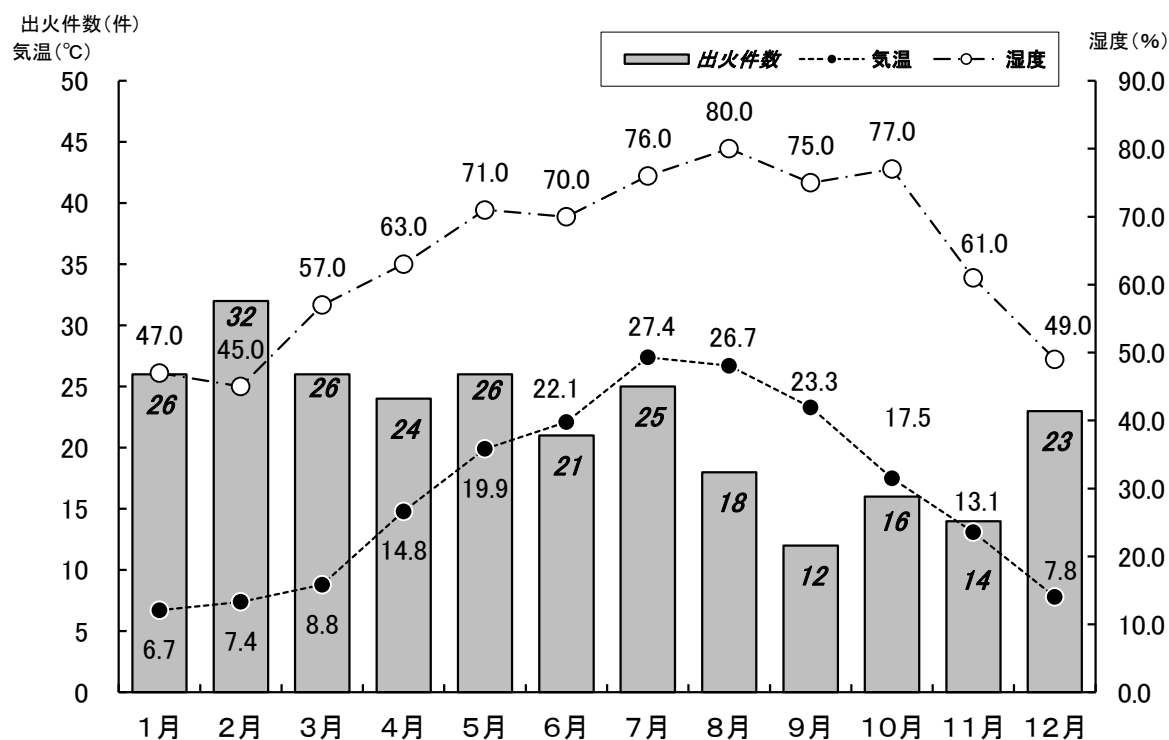
第2-2表 四季別出火件数

年 別 季 別	29 年				28 年			
	件数	割合	損害額（千円）	割合	件数	割合	損害額（千円）	割合
春 （3月～5月）	76	28.9	27,866	8.2	80	30.2	82,190	36.4
夏 （6月～8月）	64	24.3	163,605	48.1	50	18.9	19,156	8.5
秋 （9月～11月）	42	16.0	90,702	26.7	52	19.6	47,113	20.9
冬 （12月～2月）	81	30.8	57,772	17.0	83	31.3	77,322	34.2
計	263	100.0	339,945	100.0	265	100.0	225,781	100.0

(3) 出火件数と気温・湿度

出火件数と気温及び湿度の関連は第2-1図のとおりで、比較的高気温・高湿度の8月から11月は、火災件数が少ない傾向がある。

第2-1図 出火件数と気温及び湿度の関連性



(4) 覚知方法別火災状況

消防機関がどのような方法により火災を覚知しているかは第2-3表のとおりで、火災報知専用電話(119)による通報が大部分を占め、182件(69.2%)となっている。(事後聞知を除く)

第2-3表 覚知方法別火災状況

覚知方法	出 火 件 数	
	件 数	割合(%)
火災報知専用電話(I P 電話)	32	12.2
火災報知専用電話(N T T 加入電話)	36	13.7
火災報知専用電話(携帯電話から)	114	43.3
加入電話	6	2.3
加入電話(携帯電話から)	1	0.4
警察電話	18	6.8
駆け付け	2	0.8
事後聞知	53	20.2
その他	1	0.4
計	263	100.0

(5) 区・町・丁目別火災発生状況

区・町・丁目別火災発生件数は第2-4表のとおりで、中央区川崎町が最多で15件(5.7%)となっている。

第2-4表 区・町・丁目別火災発生状況

中央区	赤井町	今井1丁目	大森町	春日2丁目	葛城3丁目	亀岡町	川崎町	寒川町1丁目	汐見丘町	新千葉1丁目	新千葉3丁目	末広1丁目	中央3丁目	椿森1丁目	鶴沢町	新浜町	仁戸名町	浜野町	東千葉1丁目	富士見1丁目	富士見2丁目	弁天2丁目
67	1	1	2	1	1	1	15	1	1	2	1	1	2	1	1	5	2	2	1	2	3	1
弁天3丁目	星久喜町	松ヶ丘町	松波4丁目	南生実町	都町1丁目	宮崎町	村田町	祐光1丁目	祐光2丁目	若草1丁目	蘇我2丁目	蘇我4丁目	蘇我5丁目	花見川区	朝日ヶ丘町	天戸町	宇那谷町	柏井町	こてはし台2丁目	こてはし台5丁目	犢橋町	作新台4丁目
1	1	1	1	1	3	2	2	1	2	1	1	1	1	35	1	1	1	1	1	1	1	1
さつきが丘2丁目	三角町	大日町	千種町	長作町	畑町	花園5丁目	花見川	幕張町2丁目	幕張町3丁目	幕張町4丁目	幕張本郷1丁目	南花園2丁目	横戸町	西小中台	宮野木台4丁目	稲毛区	穴川1丁目	穴川2丁目	あやめ台	稲丘町	稲毛1丁目	稲毛2丁目
1	3	1	4	2	1	1	2	2	2	1	1	2	2	1	1	30	1	1	1	1	1	1
稲毛東4丁目	黒砂4丁目	黒砂台1丁目	黒砂台3丁目	小仲台1丁目	小中台町	山王町	園生町	轟町1丁目	轟町2丁目	長沼原町	宮野木町	六方町	若葉区	愛生町	和泉町	大井戸町	大宮台2丁目	大宮町	小倉台1丁目	小倉町	貝塚町	加曽利町
2	1	1	1	1	2	3	3	1	1	5	1	2	68	2	1	1	1	8	1	1	1	6
上泉町	古泉町	御殿町	坂月町	更科町	佐和町	高品町	多部田町	千城台北2丁目	千城台北3丁目	千城台北1丁目	千城台北3丁目	千城台東4丁目	都賀2丁目	都賀の台4丁目	殿台町	富田町	中田町	中野町	西都賀4丁目	野呂町	東寺山町	みつわ台4丁目
1	1	2	3	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	3	5	1
源町	若松町	若松台3丁目	桜木2丁目	桜木6丁目	桜木北3丁目	緑区	板倉町	大金沢町	大木戸町	大野台2丁目	越智町	鎌取町	下大和田町	大膳野町	高田町	土気町	中西町	東山科町	平川町	平山町	古市場町	辺田町
1	5	1	1	1	2	31	1	1	1	1	2	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1	1
菅田町1丁目	菅田町2丁目	菅田町3丁目	おゆみ野5丁目	中央1丁目	中央4丁目	おゆみ野中央8丁目	おゆみ野3丁目	美浜区	磯辺1丁目	磯辺2丁目	磯辺6丁目	磯辺8丁目	稲毛海岸5丁目	打瀬2丁目	幸町2丁目	新港	高洲3丁目	高浜4丁目	高浜7丁目	豊砂	中瀬1丁目	中瀬2丁目
2	1	2	1	1	1	1	1	32	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	4	1	2
浜田1丁目	浜田2丁目	ひび野1丁目	ひび野2丁目	真砂1丁目	真砂2丁目	真砂3丁目	真砂5丁目	若葉2丁目														総計
1	1	1	2	1	2	1	2	1														263

(6) 月別・日別火災発生状況

月別・日別火災発生件数は、第2-5表のとおりである。(出火日時により計上)

月別でみると2月が最多で32件(12.2%)で、次いで1、3、5月が26件(9.9%)となっている。

また、日別でみると10、23日が最多で、14件(5.3%)となっており、上旬(1日～10日)に104件、中旬(11日～20日)に71件、下旬(21日～31日)に86件発生している。

第2-5表 月別・日別火災発生状況

日	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		26	32	26	24	26	21	25	18	12	17	13	23
1	9		1	1	1	1	1	1	2				1
2	11	1	2	1		2	2			2			1
3	10	1	3	1		1			2		1		1
4	10		1		3	2	1	1			1		1
5	9	1	1	1	1	1	1			1		2	
6	10	1			1	1	3			1	1		2
7	11	1	1	2				4	2		1		
8	7	1	1	1		1	1	1					1
9	13		1	4	2	2	1	1				1	1
10	14	1	1	1	3				1	2	3		2
11	9	1	2	2					1	1	1		1
12	6		1				2	1			1		1
13	5						2				1	2	
14	6	1	2	1		1		1					
15	4		2					1	1				
16	4						1		1			2	
17	12	2	1	2	2	1		2	1	1			
18	9		2		1	1		3		1		1	
19	5		2		1		1					1	
20	11		3		1	3	1				1	1	1
21	9	3	1		1	1		1	2				
22	7		1	1		1		1		1	1		1
23	14		1	3		3			1		1		5
24	7	2		1	2				1				1
25	6			2	1	1					2		
26	6	2			1					1	1		1
27	9	3			1	1		2	1				1
28	10	1	2		1			2	2			1	1
29	5				1		2			1		1	
30	6	2		1		1	1					1	
31	7	2		1		1		3					
不明	2						1				1		

(7) 曜日別・時間別火災発生状況

曜日別・時間別火災発生状況は第2-6表(出火日時により計上) のとおりで、曜日別でみると火曜日が最多で52件 (19.8%)、時間別でみると13時、18時台が最多で18件 (6.8%) となっている。

第2-6表 曜日別・時間別火災発生状況

時間	計	曜日							
		日	月	火	水	木	金	土	不明
	263	24	39	52	28	41	40	37	2
0 ～	5	0	1	2	2	0	0	0	0
1 ～	6	0	0	1	0	2	3	0	0
2 ～	6	1	0	1	0	0	2	2	0
3 ～	4	0	0	1	1	1	1	0	0
4 ～	8	2	0	2	0	2	0	2	0
5 ～	5	1	0	1	0	1	1	1	0
6 ～	10	0	0	1	2	2	4	1	0
7 ～	9	1	3	1	1	0	1	2	0
8 ～	6	0	1	0	1	3	0	1	0
9 ～	14	2	2	1	2	2	4	1	0
10 ～	17	2	5	3	0	3	2	2	0
11 ～	15	4	4	3	0	2	1	1	0
12 ～	13	0	2	2	3	2	3	1	0
13 ～	18	1	2	4	1	4	3	3	0
14 ～	14	1	2	2	4	2	1	2	0
15 ～	16	0	4	3	2	3	1	3	0
16 ～	15	1	3	5	2	1	2	1	0
17 ～	17	2	2	6	1	2	0	4	0
18 ～	18	1	2	5	3	0	4	3	0
19 ～	6	0	2	2	0	2	0	0	0
20 ～	6	2	0	0	1	0	2	1	0
21 ～	13	1	0	3	1	4	3	1	0
22 ～	9	1	3	3	1	1	0	0	0
23 ～	6	1	1	0	0	2	2	0	0
不明	7	0	0	0	0	0	0	5	2

3 損害額

(1) 過去10年間の損害額の推移

損害額は、前年に比べると114,164千円増加しており、過去10年間の火災による損害額の推移は第3-1表のとおりで、平均は413,890千円である。

第3-1表 過去10年間の火災による損害額の推移

年別	20年	21年	22年	23年	24年
出火件数	310	316	317	316	295
同上指数	100	102	102	102	95
損害額（千円）	381,556	684,774	418,089	446,250	401,041
同上指数	100	179	110	117	105
1件当りの損害額（千円）	1,231	2,167	1,319	1,412	1,359
同上指数	100	176	107	115	110

年別	25年	26年	27年	28年	29年
出火件数	330	300	279	265	263
同上指数	106	97	90	85	85
損害額（千円）	510,491	381,765	349,203	225,781	339,945
同上指数	134	100	92	59	89
1件当りの損害額（千円）	1,547	1,273	1,252	852	1,293
同上指数	126	103	102	69	105

※ 各指数は、平成20年の数値を100とした場合の比較値である。

(2) 火災種別ごとの損害額

損害額を火災種別ごとにみると第3-2表のとおりで、建物火災による損害額が67.3%と大部分を占めている。1件当りの損害額は1,788千円である。

第3-2表 火災種別々損害額

火災種別	損害額(千円)	割合(%)	1件当りの損害額(千円)
建物火災	228,878	67.3	1,788
林野火災	0	0.0	--
車両火災	5,158	1.5	198
船舶火災	0	0.0	--
航空機火災	0	0.0	--
その他の火災	105,909	31.2	1,028
計	339,945	100.0	1,293

4 火災による死傷者

(1) 過去10年間の死傷者発生状況

火災による死者は11人で前年と比較して4人増加しており、負傷者は6人減少している。
死傷者の過去10年間の推移をみると第4-1表のとおりで、火災件数と死傷者数に相関関係は特に認められない。

第4-1表 過去10年間の死傷者発生状況

区分 \ 年別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
出火件数	310	316	317	316	295	330	300	279	265	263
死者	2	6	12	12	13	13	5	8	7	11
指数	100	300	600	600	650	650	250	400	350	550
負傷者	71	57	38	39	40	55	78	44	39	33
指数	100	80	54	55	56	77	110	62	55	46

※ 各指数は、平成20年の数値を100とした場合の比較値である。

(2) 火災種別ごとの死傷者発生状況

火災種別ごとの死傷者発生状況は第4-2表のとおりで、死者と負傷者はともに建物火災の比率が非常に高い。

第4-2表 火災種別ごとの死傷者発生状況

区 分	出火件数	死者(人)	割合(%)	負傷者(人)	割合(%)
建物火災	128	8	72.7	25	75.8
林野火災	6	0	0.0	0	0.0
車両火災	26	0	0.0	2	6.1
船舶火災	0	0	0.0	0	0.0
航空機火災	0	0	0.0	0	0.0
その他の火災	103	3	27.3	6	18.2
計	263	11	100.0	33	100.0

(3) 過去5年間の町・丁目別死者発生状況

過去5年間の町・丁目別死者発生状況は第4-3表のとおりで、花見川区が最も多く11人（25.0%）次いで中央区、稲毛区、若葉区がそれぞれ8人（18.2%）となっている。

第4-3表 過去5年間の町・丁目別死者発生状況

年別	町・丁目	計	中央区					花見川区					稲毛区					若葉区					緑区			美浜区												
			市	葛	葛	川	松	大	道	祐	花	こ	宇	千	長	横	穴	稲	宮	園	小	山	緑	大	小	若	千	千	都	源	東	下	菅	お	磯	磯	高	美
			場	城	城	戸	波	巖	場	光	て	は	種	作	戸	川	丘	野	生	中	王	町	井	倉	松	城	城	賀	一	山	大	田	み	辺	辺	洲	浜	
計		44	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	
25年		13	1	1			1					2		4				1				1						1								1		
26年		5																							2								1		2			
27年		8						1	1					1		1	1				1				1	1												
28年		7			1					1	1	1					1		1												1							
29年		11			1		1			1					1				1				1	1					1	1	1			1				

(4) 建物用途別及び構造別死者発生状況

建物用途別死者発生状況は第4-4表のとおりで、死者が発生しているのは住宅のみである。
建物構造別死者発生状況は第4-5表のとおりで、木造建物が6人で最も多く死者が発生している。

第4-4表 建物用途別死者発生状況

区分	計	専用住宅	共同住宅	併用住宅					併用共同住宅				寄宿舍	病院	店舗	物置	事務所	作業所	倉庫	その他
				店舗	浴場	映画館	事務所	作業所	住居	店舗	事務所	作業所								
地階																				
地上 1	5	4	1																	
2	1	1																		
3																				
4	1		1																	
5階以上	1		1																	
階数不明																				
計	8	5	3																	

第4-5表 建物構造別死者発生状況

区 分	計	建 物 火 災					その他 屋 内
		木 造	防 火	準 耐 火		耐 火	
				木 造	非木造		
地階							
地上1階	5	5					
2	1	1					
3							
4	1					1	
5階以上	1					1	
階数不明							
計	8	6				2	

(5) 死亡原因

過去10年間の死亡原因を見ると第4-6表のとおりで、一酸化炭素中毒・窒息が38人で最も多く、42.7%を占めている。

第4-6表 死亡原因

区分 年別	計	一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打 撲 ・ 骨 折 等	自 殺	そ の 他	不 明
20年	2	1			1		
21年	6	1	3		2		
22年	12	5	2		2		3
23年	12	3	6		2	1	
24年	13	8	1		2		2
25年	13	5	2		6		
26年	5	3			1		1
27年	8	4	3		1		
28年	7	5	1				1
29年	11	3			5		3
計	89	38	18		22	1	10

(6) 死亡に至った経過と年齢別の状況

死亡に至った経過と年齢別の状況は第4-7表のとおりで、全員が30歳以上であり、また高齢者（65歳以上）が72.7%を占めている。

第4-7表 死亡に至った経過と年齢別の状況

区 分	計	就寝中										起床中										放 火 自 殺	放 火 自 殺 者 の 巻 添 者	放 火 殺 人 に よ る 死 者	不 明
		熱 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	乳 幼 児 の た め	老 衰	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 遅 れ	出 火 後 進 入 ・ 再 進 入	着 衣 着 火	そ の 他	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	乳 幼 児 の た め	老 衰	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 遅 れ	出 火 後 進 入 ・ 再 進 入	着 衣 着 火	そ の 他					
0～ 5 歳																									
6～10																									
11～20																									
21～30																									
31～40	1																				1				
41～50																									
51～60	2																				2				
61～70	1																		1						
71～80	5																				2				3
81～	2			1								1													
不明																									
計	11			1								1							1		5				3
割合 (%)	100	9. 1										18. 2										45. 5			27. 3
高齢者 (65～)	8			1								1							1		2				3

(7) 1件で2人以上の死者が発生した火災

昭和30年以降、1件で2人以上の死者が発生した火災は第4-8表のとおりで、平成29年は発生していない。

第4-8表 1件で2人以上の死者が発生した火災

区分			性別		火災種別			健康状態				発生位置							職業					死因		
	件数	人員	男	女	建物	車両	その他	良	否	酩酊	不明	一階	二階	三階	四階	階数不明	車両	その他	会社員	主婦	学生	幼児	無職	焼死	C0中毒	不明
2人	18	36	21	15	16	1	1	26	5		5	25	2	5			2	2	18	2	3	4	9	23	12	1
3人	7	21	12	9	6	1		17		1	3	9		3	3	3			2	3	3	10	3	11	7	3
4人	2	8	4	4	2			8				7	1							1	1	4	2	3	5	
5人	1	5	1	4	1			5						5						2		3			5	
計	28	70	38	32	25	2	1	56	5	1	8	41	3	13	3	3	5	2	20	8	7	21	14	37	29	4

(8) 死者の発生した火災

火災による死者は11人で、前年と比較すると4人増加しており、このうち5人が放火自殺者等（放火自殺者・放火自殺の巻添者・放火殺人による死者を指す。以下同様。）である。また、高齢者（65歳以上）の死者は8人発生している。

なお、死者の発生した火災は第4-9表のとおりである。

第4-9表 死者の発生した火災

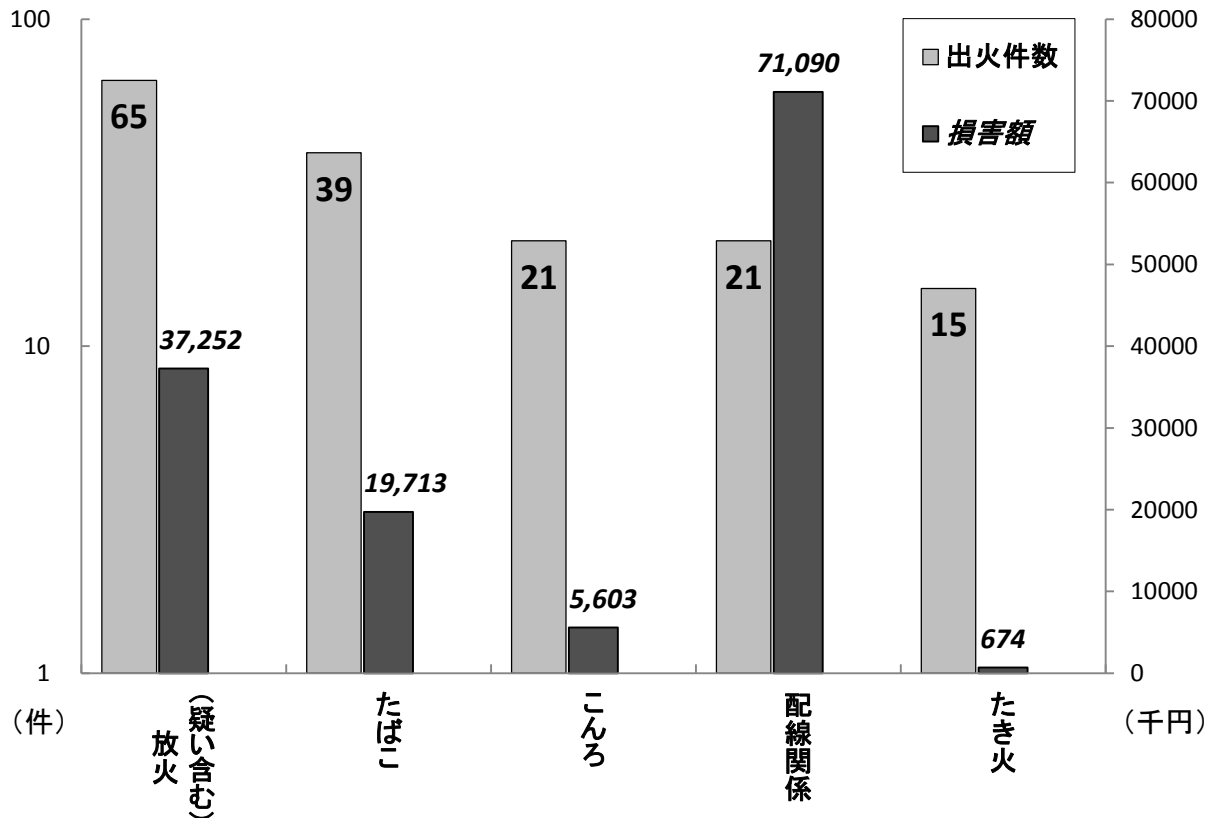
No.	発生日	出火場所	種別	用途	性別
1	2月21日	中央区松波4丁目	建物	共同住宅	男
2	4月10日	中央区葛城3丁目	その他	—	女
3	4月26日	緑区東山科町	その他	—	男
4	5月27日	美浜区磯辺6丁目	建物	共同住宅	男
5	6月12日	緑区下大和田町	建物	専用住宅	男
6	6月29日	稲毛区穴川2丁目	建物	専用住宅	女
7	7月18日	若葉区小倉台1丁目	建物	専用住宅	男
8	8月28日	緑区誉田町3丁目	建物	専用住宅	男
9	11月19日	稲毛区小中台町	建物	専用住宅	女
10	11月29日	若葉区若松町	その他	—	男
11	12月22日	花見川区花見川	建物	共同住宅	女

5 出火原因

(1) 主な出火原因別の出火件数及び損害額

主な出火原因別の件数及び損害額の状況は図5-1のとおりで、出火件数は放火（疑い含む）が最も多く65件（24.7%）となっており、損害額は配線関係が最も多く、71,090千円（20.9%）となっている。

第5-1図 出火原因別出火件数及び損害額



(2) 出火原因ワースト5の状況

ア 放火（疑い含む）の発火源別出火件数

放火（疑い含む）の出火件数は65件であり、火源は「不明」が39件（60.0%）、次いで「ライター」が12件となっている。

イ たばこの経過別出火件数

たばこの出火件数は39件であり、経過は「不適当なところに捨てる」が31件（79.5%）、次いで「火源が転倒落下する」が4件となっている。

ウ こんろの発火源別出火件数

こんろの出火件数は21件であり、経過は「放置する、忘れる」が16件（76.2%）、次いで「可燃物が動いて火源に触れる」が2件となっている。

エ 配線関係の経過別出火件数

配線関係の出火件数は21件であり、経過は「金属の接触部が過熱する」が7件（33.3%）、次いで「電線が短絡する」が6件となっている。

オ たき火の経過別出火件数

たき火の出火件数は15件であり、経過は「火源が動いて接触する」、「火の粉が散る遠くへ飛び火する」がそれぞれ5件（33.3%）となっている。

第5-1表 出火原因ワースト5の状況

区 分	単位	放火（放火の疑い）	たばこ	こんろ	配線関係	たき火
件 数	件	65 （ 21 ）	39	21	21	15
建 物	件	23 （ 6 ）	15	21	13	4
林 野		2 （ 2 ）	1	0	0	1
車 両		5 （ 2 ）	1	0	2	0
船 舶		0 （ 0 ）	0	0	0	0
航 空 機		0 （ 0 ）	0	0	0	0
そ の 他		35 （ 11 ）	22	0	6	10
主 な 発 火 源 及 び 経 過	件	不明 39 （ 17 ）	不適當なところに捨て置く 31	放置する、忘れる 16	金属の接触部が加熱する 7	火源が動いて接触する 5
		ライター 12 （ 2 ）	火源が転倒落下する 4	可燃物が動いて火源に触れる 2	電線が短絡する 6	火の粉が散る遠くへ飛火する 5
		マッチ 5 （ 0 ）	その他 4	その他 3	絶縁劣化による発熱 3	その他 5
		その他 9 （ 2 ）			その他 5	
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	588 （ 409 ）	522	70	58	263
建 物 焼 損 表 面 積		61 （ 33 ）	11	9	15	7
林 野 焼 損 面 積	a	7 （ 7 ）	9	0	2	3
損 害 額	千円	37,252 （ 24,197 ）	19,713	5,603	674	71,090

6 火災種別ごと

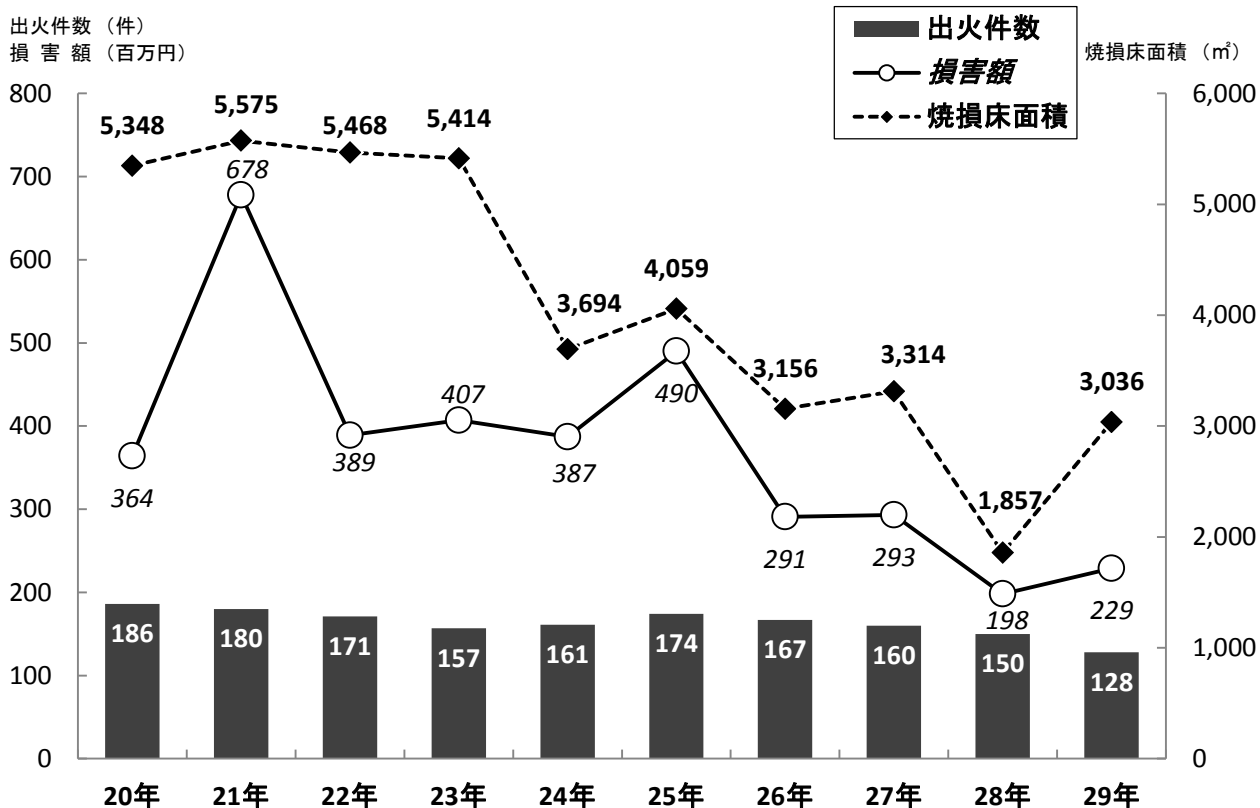
(1) 建物火災

ア 発生状況

建物火災は128件で前年に比べると22件減少しており、損害額は約2億2千9百万円で約3千百万円増加している。

過去10年間の推移は第6-1図のとおりで、平均は出火件数163件、焼損床面積4,092㎡、損害額3億7千3百万円である。

第6-1図 建物火災の推移（過去10年間）



イ 月別発生状況

月別発生状況は第6-1表のとおりで、12月が16件と最も多く、次いで1月、2月、3月がそれぞれ14件となっている。

また、年間の月平均出火件数は約11件である。

第6-1表 月別の建物火災発生状況

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	14	14	14	11	10	10	9	7	6	11	6	16	128
%	10.9	10.9	10.9	8.6	7.8	7.8	7.0	5.5	4.7	8.6	4.7	12.5	100.0

ウ 建物用途別損害状況

建物用途別損害状況は第6-2表のとおりで、専用住宅・共同住宅（寄宿舍・寮を含む）が68件で、全体の53.1%を占めている。

第6-2表 建物用途別損害状況

用途	損害状況	出火件数		焼損床面積	焼損表面積	損害額
		28年	29年	29年 (㎡)	29年 (㎡)	29年 (千円)
専用住宅		36	35	1,382	33	107,103
共同住宅		43	33	291	14	18,405
店舗併用住宅		1	0	0	0	0
その他の併用住宅		0	0	0	0	0
寄宿舍・寮		3	0	0	0	0
事務所		2	6	31	2	421
飲食店・物品販売店舗		9	9	0	4	1,267
作業所・工場		16	17	217	3	80,729
倉庫・物置・納屋		8	4	22	4	669
車庫		0	0	0	0	0
学校		1	1	190	0	12,831
病院（診療所）・福祉施設等		1	3	0	0	30
その他		30	20	903	194	7,423
小計		150	128	3,036	254	228,878
類焼		0	0	0	0	0
合計				3,036	254	228,878

エ 建物構造別損害状況

建物構造別損害状況は第6-3表のとおりで、耐火建物からの出火件数が55件であり、建物火災全体の43.0%を占めている。

第6-3表 建物構造別損害状況

構造	損害状況	28年		29年									
		出 件	火 数	出 件	火 数	延 件	焼 数	延焼率 (%)	焼 棟	損 数	1件当り焼損面積 (㎡)		1件当り の損害額 (千円)
											床面積	表面積	
木	造	45	44	8	18.2	75	56.0	4.3	2,753				
防	火 構 造	10	4	0	0.0	4	4.0	0.0	117				
準 耐	(木 造)	7	2	0	0.0	2	0.0	0.0	15				
準 耐	(非 木 造)	24	17	0	0.0	17	0.5	1.1	1,581				
耐	火	60	55	0	0.0	55	5.6	0.4	1,220				
そ の 他		4	6	1	16.7	9	35.4	2.6	1,967				
計		150	128	9	7.0	162	23.7	2.0	1,788				

オ 損害額と焼損床面積の状況

建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積でみると、第6-4表のとおりである。
損害額は、5万円未満の火災が72件で、全体の56.3%を占めている。また、焼損床面積の計上されない火災が83件で、全体の64.8%を占めている。

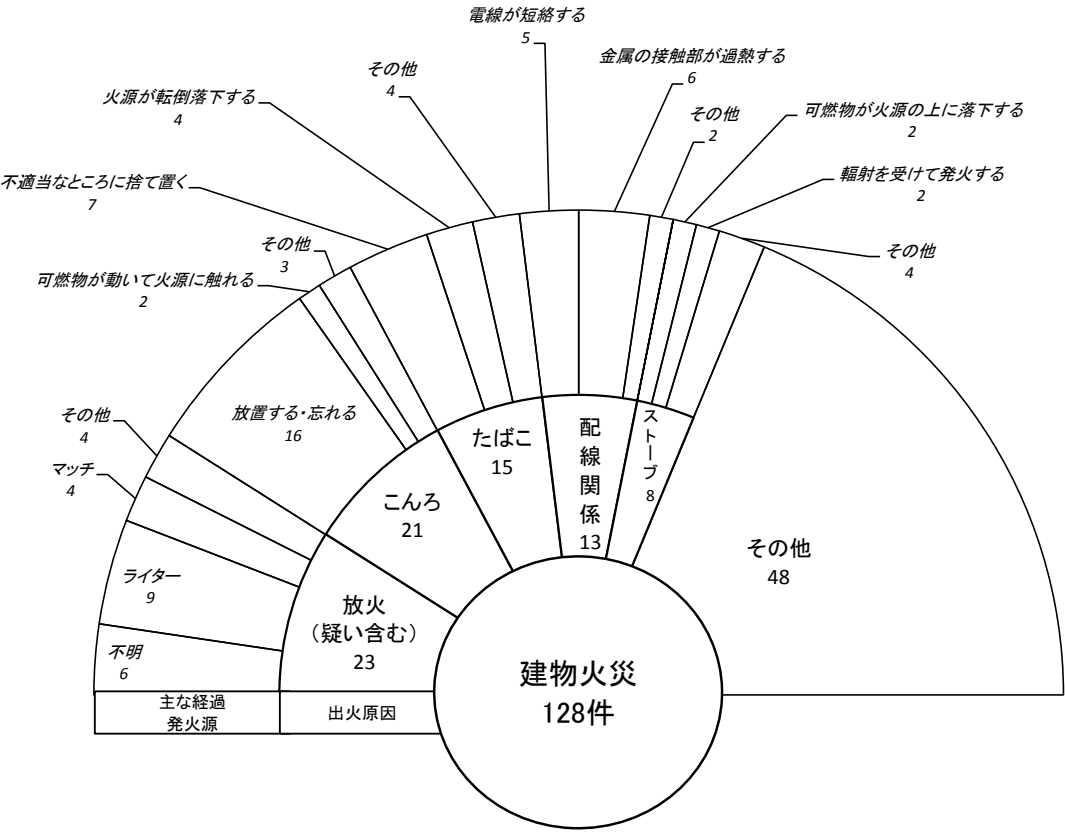
第6-4表 損害額と焼損床面積の状況

損 害 額	件 数 (割 合 %)	焼損床面積	件 数 (割 合 %)
0	30 (23.4)	0	83 (64.8)
50千円未満	42 (32.8)	20㎡未満	25 (19.5)
100千円未満	6 (4.7)	40㎡未満	4 (3.1)
500千円未満	17 (13.3)	60㎡未満	5 (3.9)
1,000千円未満	7 (5.5)	80㎡未満	0 (0.0)
2,000千円未満	7 (5.5)	100㎡未満	1 (0.8)
3,000千円未満	1 (0.8)	150㎡未満	1 (0.8)
4,000千円未満	6 (4.7)	200㎡未満	5 (3.9)
5,000千円未満	1 (0.8)	250㎡未満	1 (0.8)
5,000千円以上	11 (8.6)	250㎡以上	3 (2.3)
計	128 (100.0)	計	128 (100.0)

カ 出火原因及び発火源・経過

建物火災の出火原因及び主な経過・発火源は第6-2図のとおりで、放火（疑いを含む）が23件で全体の18.0%を占めており、次いでこんろ21件（16.4%）、たばこ15件（11.7%）となっている。

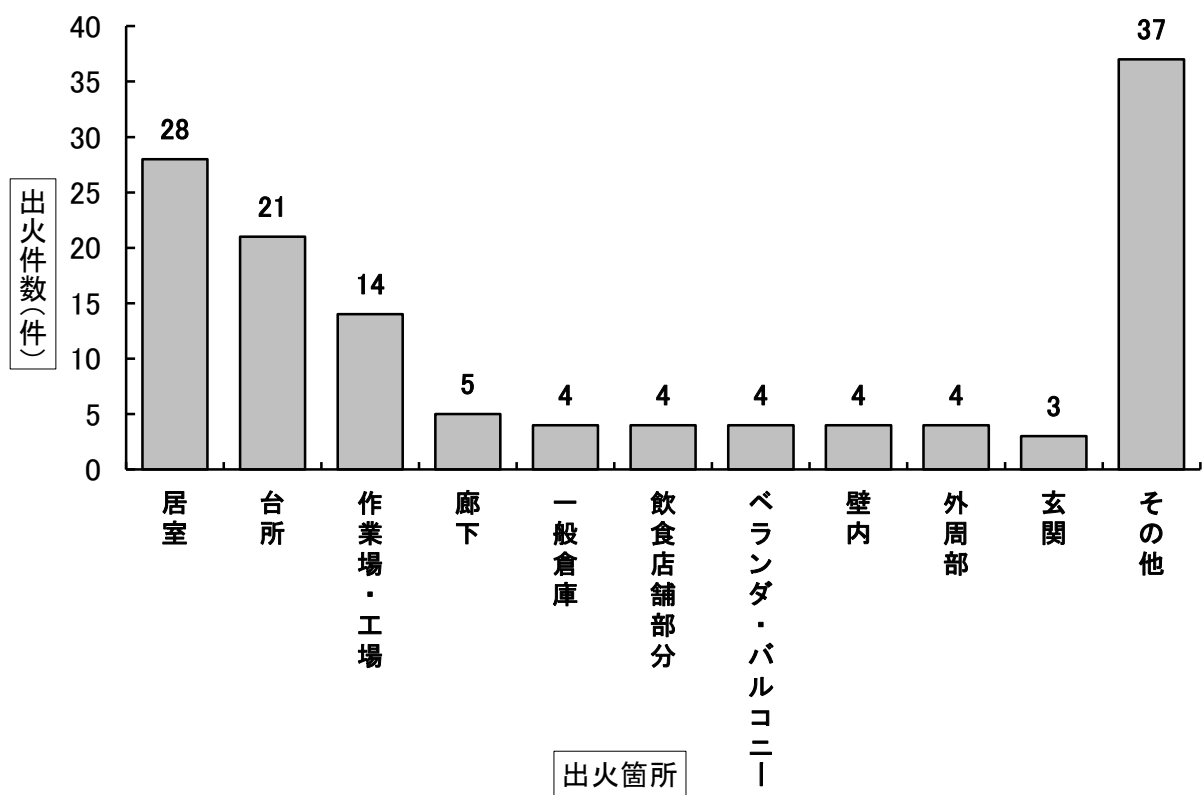
第6-2図 建物火災の出火原因及び発火源・経過



キ 出火箇所の状況

建物火災の出火箇所は第6-3図のとおりで、居室が最も多く28件（21.9%）、次いで台所が21件（16.4%）、作業場・工場が14件（10.9%）となっている。

第6-3図 建物火災の出火箇所の状況



ク 住宅火災

(7) 発生状況

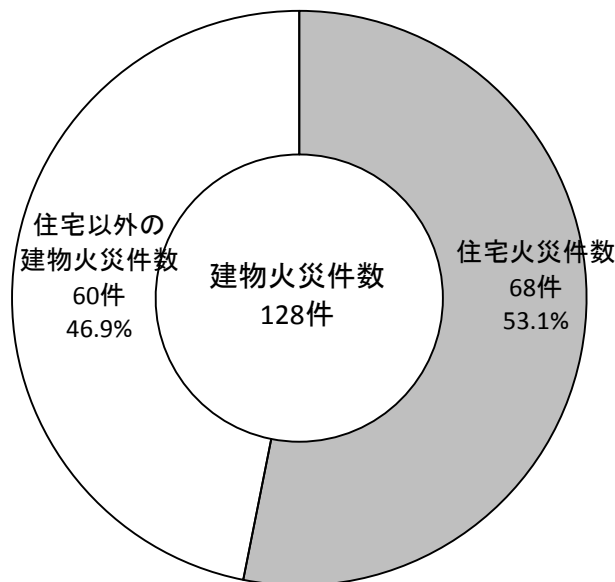
建物火災のうち、住宅火災（専用住宅・共同住宅・併用住宅の火災を指す。以下同様。）の発生件数は第6-5表のとおりで、過去3年間の平均は約81件（専用住宅37.7件、共同住宅43.3件、併用住宅0.3件）である。また、住宅火災は第6-4図のとおり建物火災全体の53.1%を占めている。

第6-5表 住宅火災の発生状況

年	件数	建物火災件数 (件)	住宅火災件数 (件)		
			専用住宅	共同住宅	併用住宅
平成27年		160	93 (58.1%)	42 (45.2%)	51 (54.8%)
平成28年		150	83 (55.3%)	36 (43.4%)	46 (55.4%)
平成29年		128	68 (53.1%)	35 (51.5%)	33 (48.5%)

注 1 住宅火災件数欄の（ ）内は、建物火災件数との割合である。
2 専用住宅欄・共同住宅欄・併用住宅欄の（ ）内は、住宅火災件数との割合である。

第6-4図 住宅火災の発生状況



(4) 損害額の状況

住宅火災の損害額は第6-6表のとおりで、建物火災損害額の54.8%を占めている。過去3年間の平均は143,122千円（専用住宅117,979千円、共同住宅25,143千円、併用住宅0円）である。

第6-6表 住宅火災の損害額状況

年	件数	建物火災損害額 (千円)	住宅火災損害額 (千円)		
			専用住宅	共同住宅	併用住宅
平成27年		293,047	157,931 (53.9%)	121,574 (77.0%)	36,357 (23.0%)
平成28年		197,998	145,927 (73.7%)	125,259 (85.8%)	20,667 (14.2%)
平成29年		228,878	125,508 (54.8%)	107,103 (85.3%)	18,405 (14.7%)

注 1 住宅火災損害額欄の（ ）内は、建物火災損害額との割合である。
2 専用住宅欄・共同住宅欄・併用住宅欄の（ ）内は、住宅火災損害額との割合である。

(ウ) 出火原因及び発火源・経過

住宅火災の出火原因と主な発火源・経過は第6-7表のとおりで、出火原因はこんろが最も多く18件で、前年と比較して3件減少し、住宅火災全体の26.5%を占めている。また、そのうちの経過は「放置する・忘れる」が13件で最も多い。たばこ、ストーブ、配線関係も前年と比較して減少している。

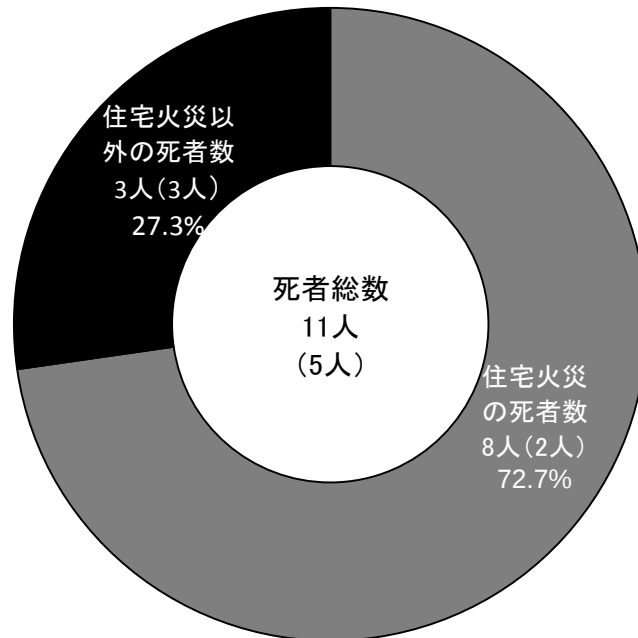
第6-7表 住宅火災の出火原因及び発火源・経過

原因	経 過	平成27年	平成28年	平成29年
こんろ	放置する・忘れる	10	11	13
	可燃物が動いて火源に触れる	2	3	2
	過熱する	1		
	引火する	1	3	
	考え違いにより使用を誤る	2		
	伝導過熱する			
	その他	2	4	3
	計	18	21	18
たばこ	不適當なところに捨て置く	6	9	4
	火源が転倒落下する	5	8	3
	可燃物が火源の上に転倒落下する			
	可燃物が動いて火源に触れる			
	容器から火種がこぼれる			
	残り火の処置が不十分			1
	その他	2		2
	計	13	17	10
ストーブ	可燃物が動いて火源に触れる	2	2	2
	輻射を受けて発火する	2	6	1
	可燃物が火源の上に転倒落下する	2	1	
	考え違いにより使用を誤る		2	
	その他	2		4
	計	8	11	7
配線関係	絶縁劣化による発熱	2		
	半断線により発熱	2	1	
	金属の接触部が過熱する	2	2	3
	電線が短絡する			1
	スパークする		1	
	その他	1	3	1
	計	7	7	5
そ の 他		28	17	13
放火（疑い含む）		19	10	15
合 計		93	83	68

(Ⅰ) 死者発生状況

火災による死者のうち、住宅火災による死者数は第6-5図のとおりで、死者全体の72.7%を占めている。なお、図の（ ）内は、放火自殺者等の数である。

第6-5図 住宅火災の死者発生状況



a 年齢別死者発生状況

年齢別による死者は第6-8表のとおりで、高齢者（65歳以上）の死者は6人発生している。

第6-8表 住宅火災の年齢別死者発生状況

	0歳～5歳	6歳～10歳	11歳～20歳	21歳～64歳	65歳～	不明	計	全死者数
平成27年				4	4		8	8
平成28年				1	6		7	7
平成29年				2	6		8	11

b 死亡に至った経過状況

死亡に至った経過状況は第6-9表のとおりである。

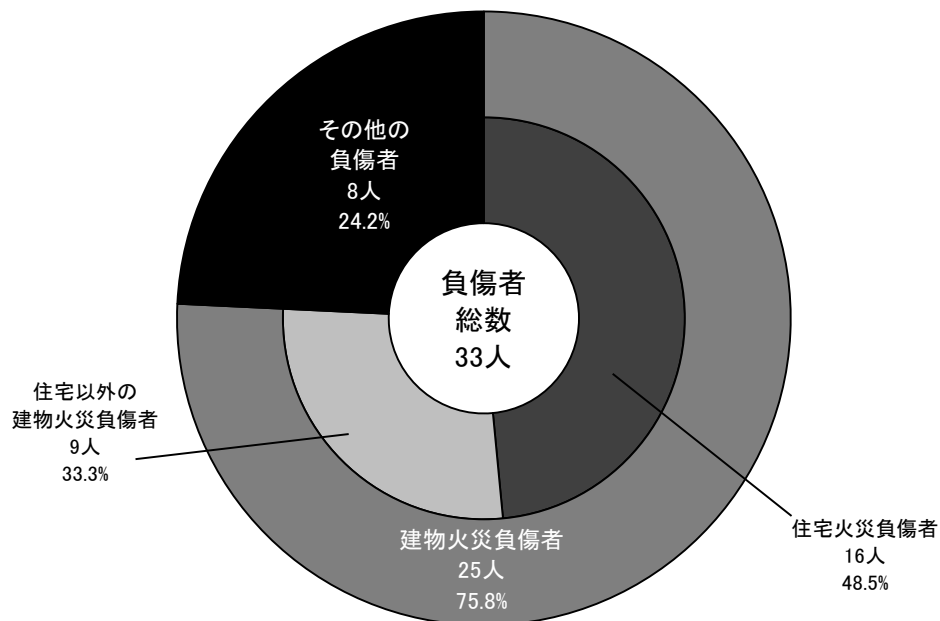
第6-9表 住宅火災の死者発生経過状況

	熟睡	泥酔	逃げ遅れ	身体不自由	着衣着火	放火	その他	計	全死者数
平成27年	2		1	2	1	1	1	8	8
平成28年	1			1			5	7	7
平成29年				1	1	2	4	8	11

(オ) 負傷者発生状況

火災による負傷者のうち、住宅火災による負傷者は第6-6図のとおりで、負傷者全体の42.4%を占めている。

第6-6図 住宅火災の負傷者発生状況



a 年齢別負傷者発生状況

年齢別による負傷者は第6-10表のとおりで、高齢者（65歳以上）が6人（37.5%）である。

第6-10表 住宅火災の年齢別負傷者発生状況

	0歳～5歳	6歳～10歳	11歳～20歳	21歳～64歳	65歳～	計	全負傷者数
平成27年	2	3		18	8	31	44
平成28年			3	14	9	26	39
平成29年	1	1		8	6	16	33

b 負傷に至った経過状況

負傷に至った経過状況は第6-11表のとおりで、「煙を吸う」が最も多く7人（43.8%）、次いで「その他」が4人（25.0%）となっている。

第6-11表 住宅火災の負傷に至った経過状況

	平成27年	平成28年	平成29年
火炎にあおられる	11	12	3
煙を吸う	13	12	7
放射熱	1		2
飛散物	3	1	
転落負傷			
その他	3	1	4
計	31	26	16
全負傷者数	44	39	33

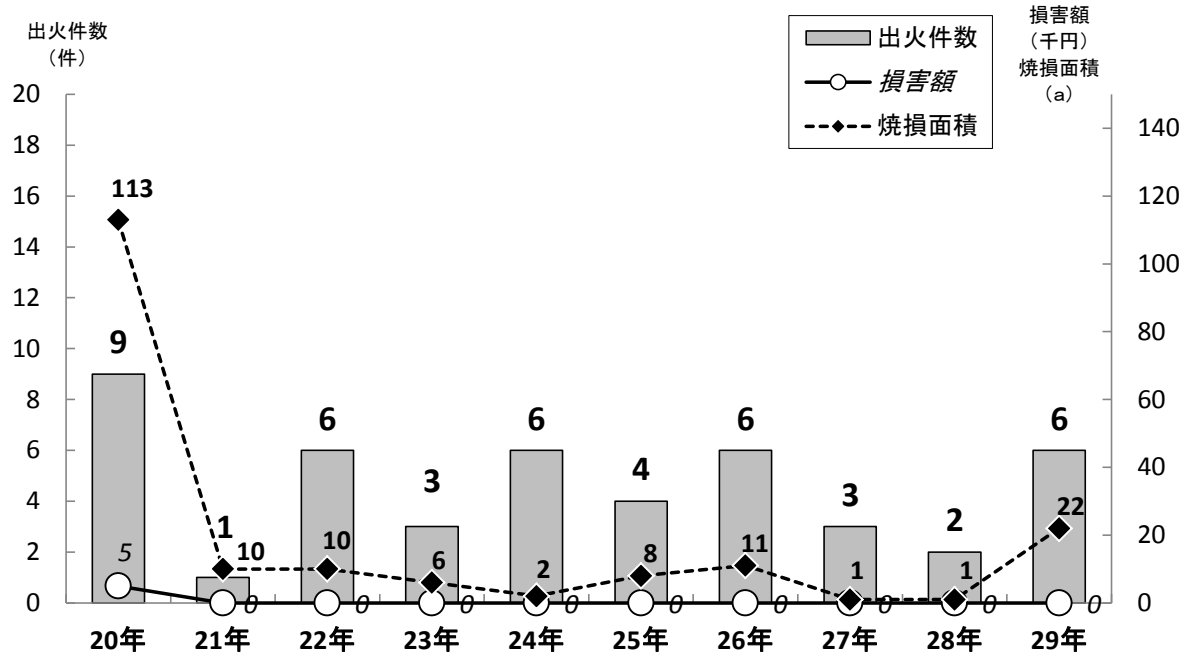
(2) 林野火災

ア 発生状況

林野火災は6件で、前年に比べると4件増加している。

過去10年間の推移は第6-7図のとおりで、平均は出火件数4.6件、損害額約5百円、焼損面積18.4aである。

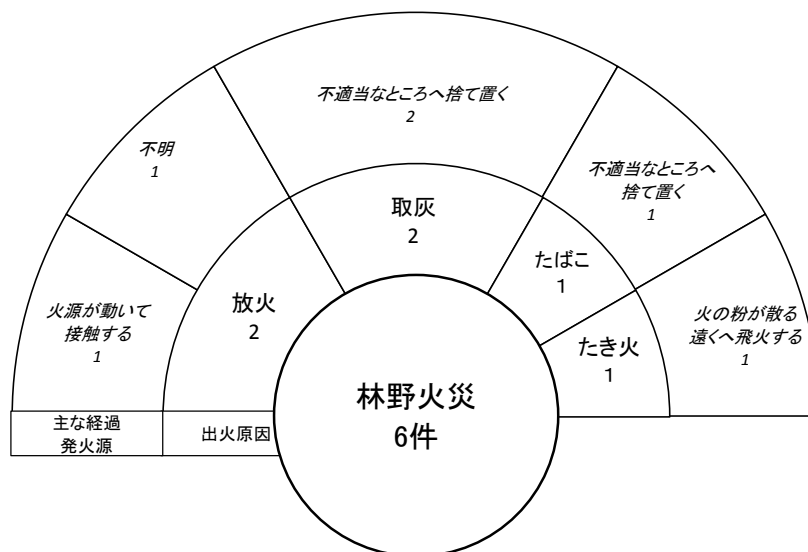
第6-7図 林野火災の推移（過去10年間）



イ 出火原因及び発火源・経過

林野火災の出火原因及び主な発火源・経過は第6-8図のとおりである。

第6-8図 林野火災の出火原因及び発火源・経過



ウ 出火箇所の状況

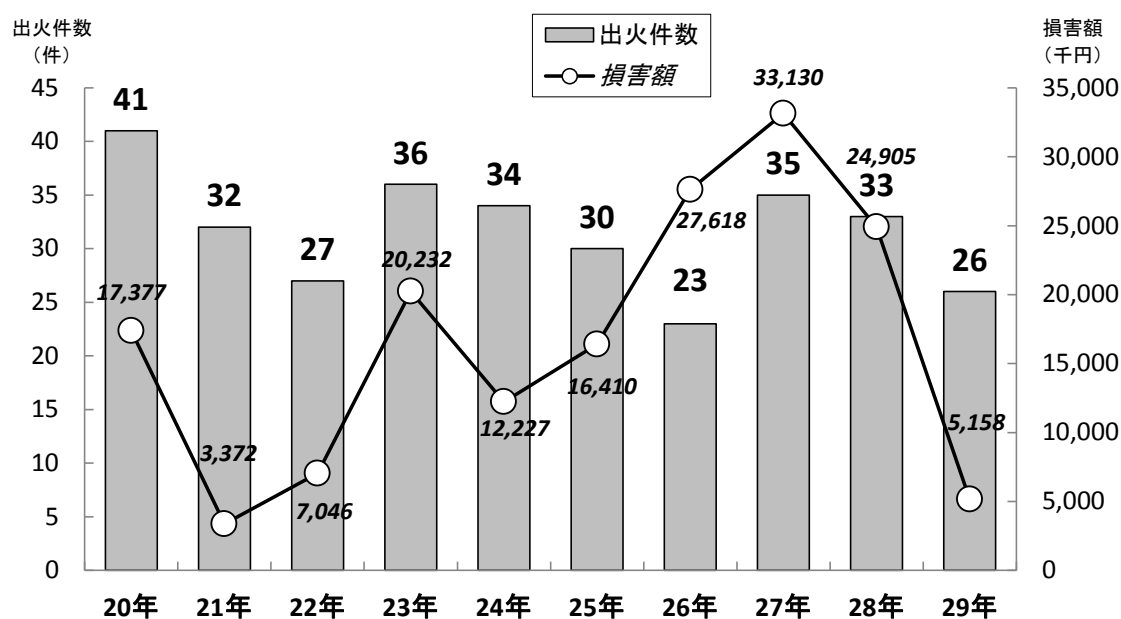
林野火災の出火箇所は、天然林2件、人工林1件、原野3件となっている。

(3) 車両火災

ア 発生状況

車両火災は26件で、前年に比べると7件減少している。
過去10年間の推移は第6-9図のとおりで、平均は出火件数32件、損害額1,675万円である。

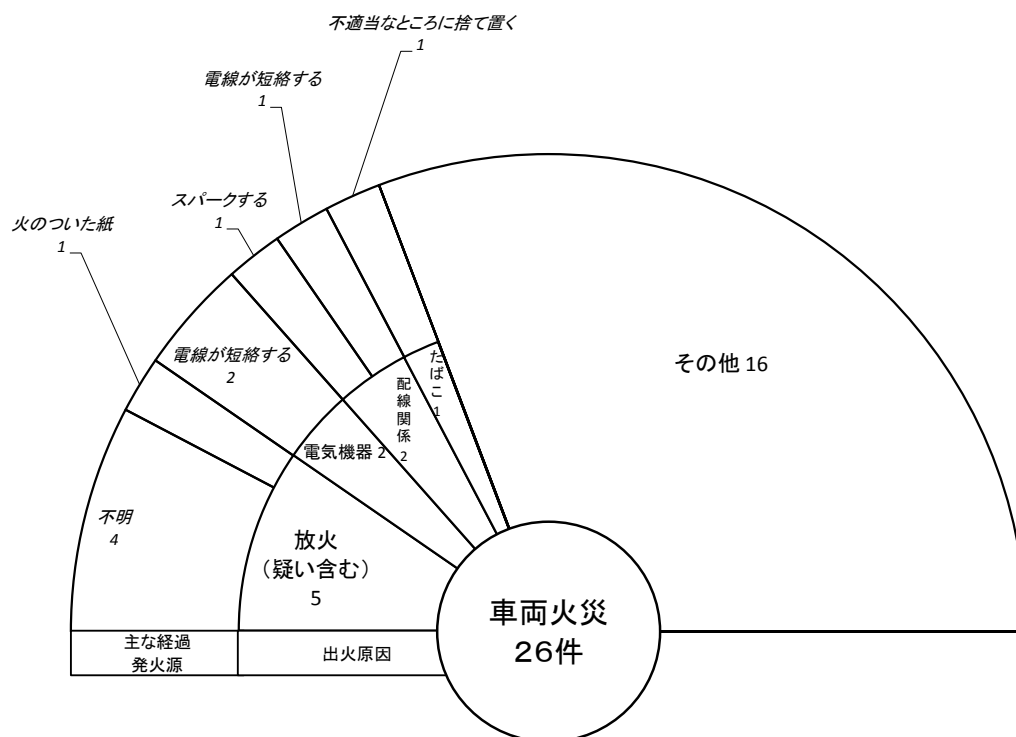
第6-9図 車両火災の推移（過去10年間）



イ 出火原因及び発火源・経過

車両火災の出火原因及び主な発火源・経過は第6-10図のとおりで、放火（疑い含む）が5件（19.2%）と最も多く、次いで電気機器、配線関係がそれぞれ2件（7.7%）となっている。

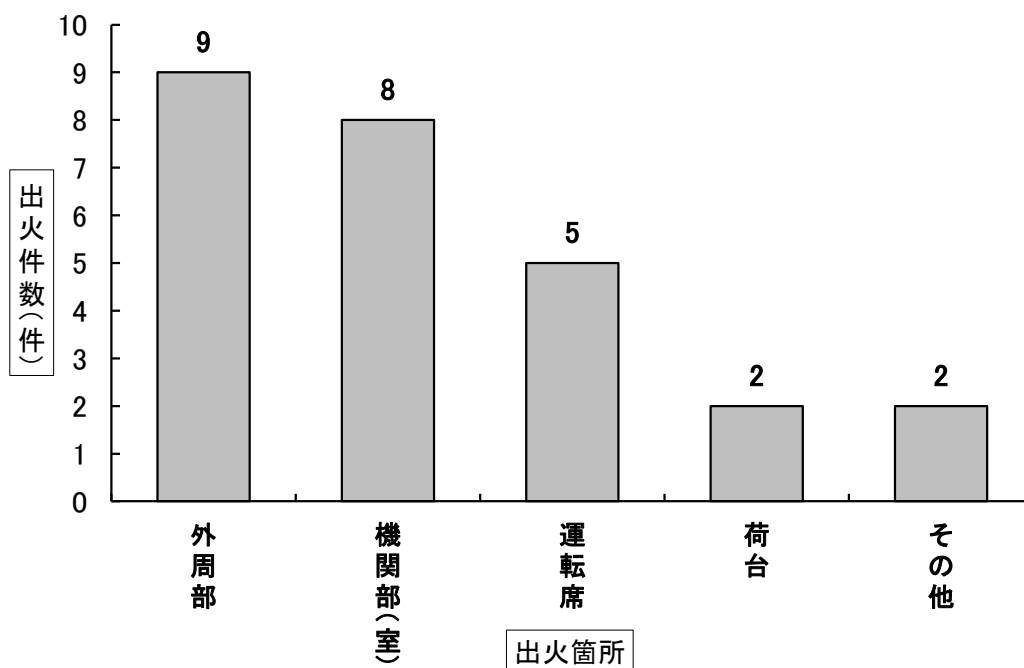
第6-10図 車両火災の出火原因及び発火源・経過



ウ 出火箇所の状況

車両火災の出火箇所は第6-11図のとおりで、外周部が9件（34.6%）と最も多く、次いで機関部（室）が8件（30.8%）となっている。

第6-11図 車両火災の出火箇所の状況

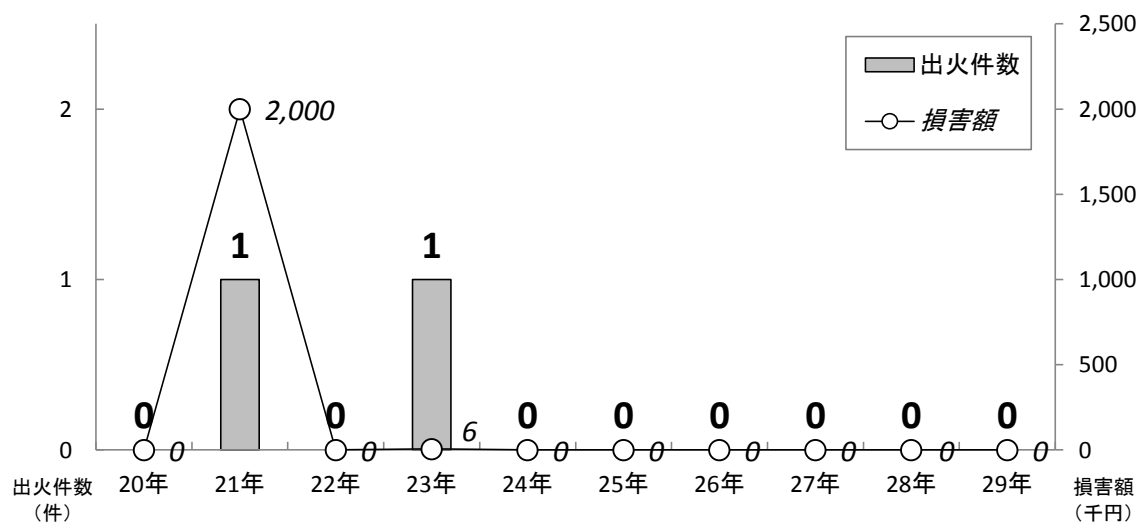


(4) 船舶火災

船舶火災は発生していない。

過去10年間の推移は第6-12図のとおりで、平均は出火件数0.2件、損害額201千円である。

第6-12図 船舶火災の推移（過去10年間）



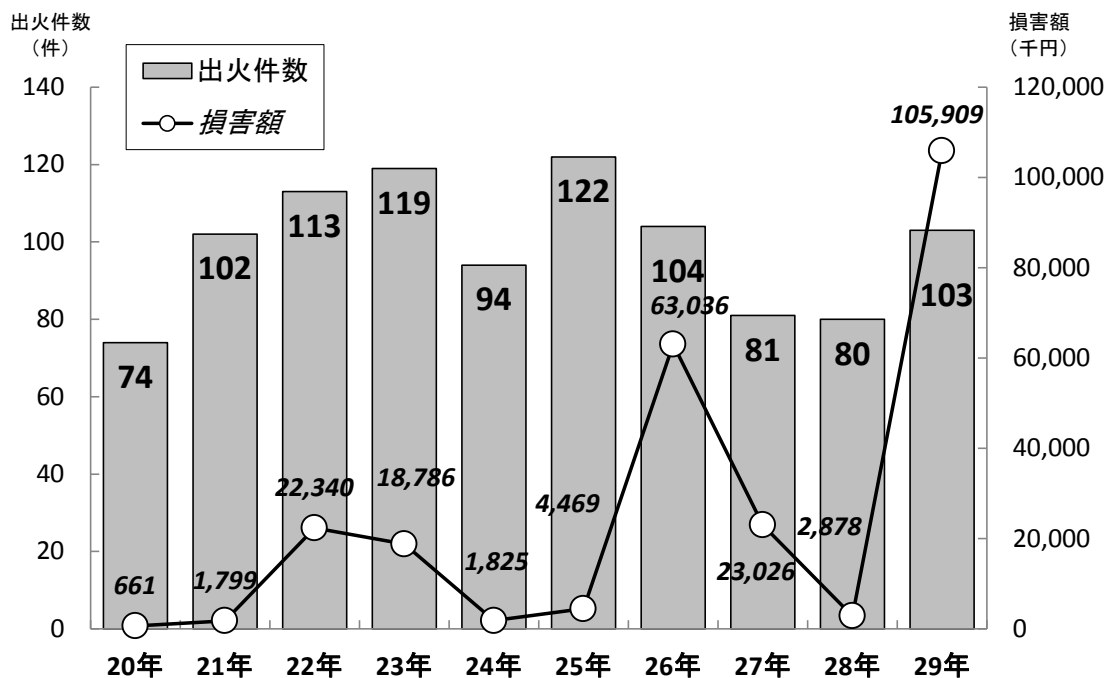
(5) その他の火災

ア 発生状況

その他の火災は103件で、前年に比べると23件増加している。

過去10年間の推移は第6-13図のとおりで、平均は出火件数99件、損害額2,447万円である。

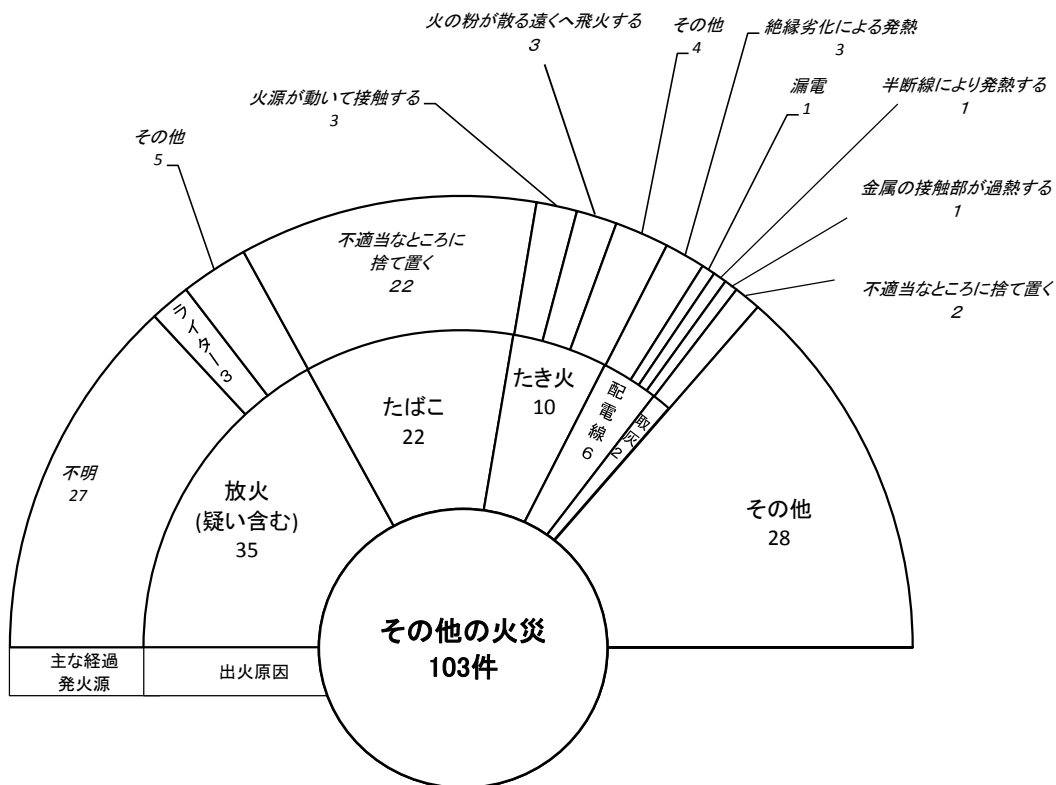
第6-13図 その他の火災の推移（過去10年間）



イ 出火原因及び発火源・経過

その他の火災の出火原因及び主な発火源・経過は第6-14図のとおりで、放火（疑い含む）が最も多く35件（34.0%）、次いでたばこが22件（21.4%）、たき火が10件（9.7%）となっている。

第6-14図 その他の火災の出火原因及び発火源・経過

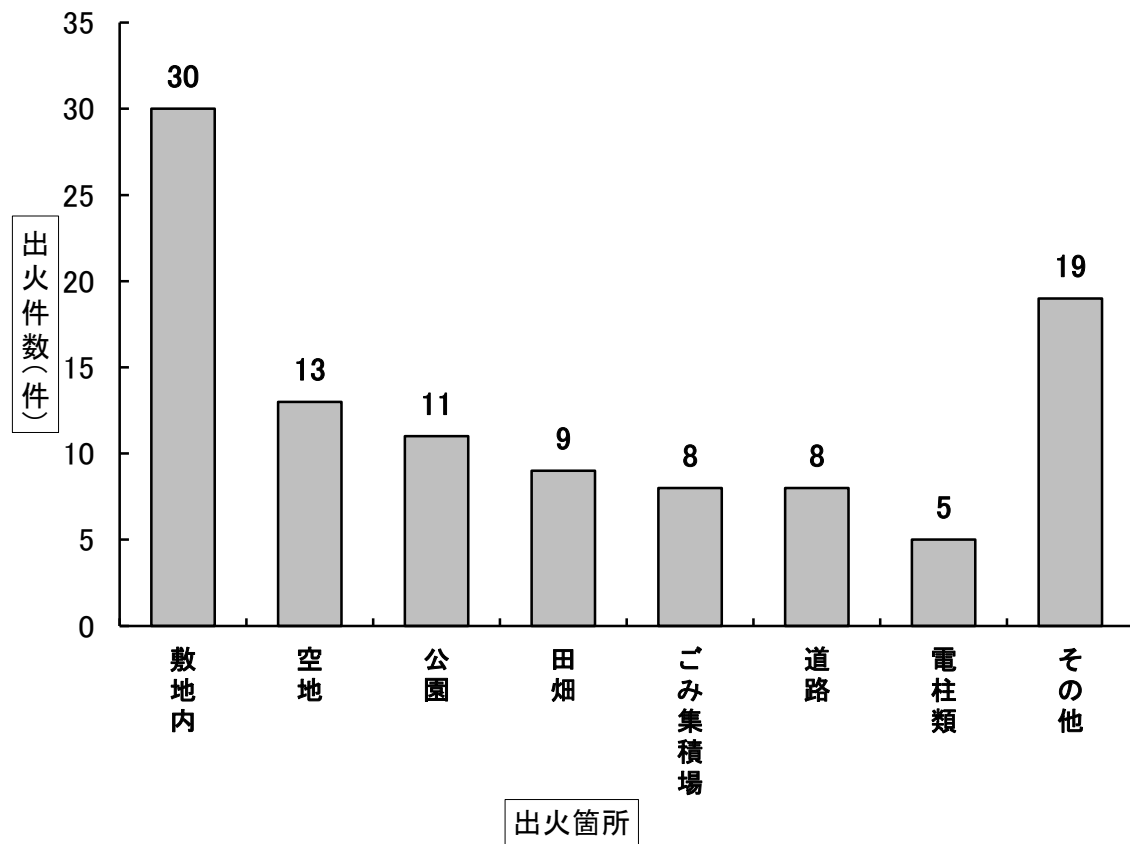


ウ 出火箇所の状況

その他の火災の出火箇所は第6-15図のとおりで、空地及び敷地内が合計で43件で、全体の41.7%を占めている。

第6-15図

その他の火災の出火箇所の状況



7(1) 署 所 別 火 災 発 生 状 況

種 別 署 別		火 災 件 数											焼 損 棟 数				り 災 世 帯				り 災 者 数	死傷者		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)												
		建 物					建 物 以 外						計	全 焼	半 焼	部 焼	ば や	計	全 損	半 損		小 損	死 者	負 傷 者	建 物		林 野	合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発		
		計	全 焼	半 焼	部 焼	ば や	延 焼	計	林 野	車 両	船 舶	航 空 機													床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)			小 計	建 物	収 容 物								
累 計	263	128	19	1	30	78		135	6	26			103	166	30	2	41	93	91	26	1	64	180	11	33	3,036	254	22	339,945	205,578	153,061	52,517		26,986			107,381		
中 央 署	計	67	34	3		8	23		33		10			23	40	5		9	26	22	11		11	34	2	8	665	44		43,676	42,530	31,501	11,029		844			302	
	本 署	28	13	1		5	7		15		4			11	17	3		5	9	14	10		4	19	2	5	468	7		17,156	16,814	13,163	3,651		302			40	
	蘇 我	20	12			1	11		8		3			5	12			1	11	3			3	6			1	8		5,466	5,280	431	4,849		172			14	
	宮 崎	9	4	1		2	1		5		1			4	6	1		3	2	5	1		4	9		2	188	29		19,450	19,150	17,707	1,443		52			248	
	生 浜	10	5	1			4		5		2			3	5	1			4						1		8			1,604	1,286	200	1,086		318				
	臨 港																																						
花 見 川 署	計	35	21	2		5	14		14		2			12	21	2		5	14	11	3		8	22	1	8	247	9		23,857	23,743	17,493	6,250		95			19	
	本 署	12	9	1		1	7		3		2			1	9	1		1	7	2	1		1	2		3	133	2		11,406	11,296	8,047	3,249		95			15	
	幕 張	6	4	1		1	2		2					2	4	1		1	2	4	1		3	6		2	53	4		9,616	9,616	7,087	2,529						
	畑	8	3			1	2		5					5	3			1	2	2			2	7		1	3	2		412	408	206	202					4	
	作 新 台	9	5			2	3		4					4	5			2	3	3	1		2	7	1	2	58	1		2,423	2,423	2,153	270						
稲 毛 署	計	30	15	4		5	6		15		5			10	26	5	1	11	9	14	3		11	33	2	5	411	90		129,174	23,855	21,814	2,041		220			105,099	
	本 署	22	11	4		3	4		11		4			7	22	5	1	9	7	11	3		8	24	2	4	396	89		127,169	21,978	20,014	1,964		204			104,987	
	西 千 葉	8	4			2	2		4		1			3	4			2	2	3			3	9		1	15	1		2,005	1,877	1,800	77		16			112	
	計	68	26	5	1	5	15		42	6	5			31	35	6	1	8	20	25	4	1	20	50	2	6	952	90	22	87,729	62,508	53,402	9,106		24,669			552	
	本 署	12	6	2	1	1	2		6	2	2			2	9	2	1	1	5	7	1	1	5	16	1	1	264	2	2	6,295	6,245	5,032	1,213		50				
葉 大 都 署	桜 木	11	2			1	1		9					9	2			1	1	1			1	1				4		24	24	24							
	大 宮	12	4	2		1	1		8	2	1			5	10	3		4	3	10	3		7	20		1	482	69	6	22,725	22,512	21,697	815		110			103	
	都 賀	13	8			2	6		5		1			4	8			2	6	6			6	11	1	1	7	12		2,010	431	353	78		1,459			120	
	泉	12	2	1			1		10	2	1			7	2	1			1							3	198	1	14	56,615	33,236	26,236	7,000		23,050			329	
	殿 台	8	4				4		4					4	4				4	1			1	2			1	2		60	60	60							
緑 署	計	31	13	5		3	5		18		4			14	25	12		4	9	8	4		4	15	3	4	712	12		48,053	45,486	27,722	17,764		1,158			1,409	
	本 署	12	4	2		1	1		8		2			6	7	5		1	1	3	2		1	3	1	1	77	2		1,113	797	544	253		59			257	
	誉 田	9	4	1		1	2		5		2			3	4	1		1	2	3			3	10	1	2	61			5,464	3,233	3,148	85		1,099			1,132	
	土 気	4	2	1			1		2					2	6	2		1	3	1	1			1	1		158	3		7,619	7,599	6,739	860					20	
	越 智	6	3	1		1	1		3					3	8	4		1	3	1	1			1		1	416	7		33,857	33,857	17,291	16,566						
美 浜 署	計	32	19			4	15		13					13	19			4	15	11	1		10	26	1	2	49	9		7,456	7,456	1,129	6,327						
	本 署	10	4			2	2		6					6	4			2	2	4			4	10	1		1	7		87	87	75	12						
	高 浜	8	5			1	4		3					3	5			1	4	6	1		5	11		1	37	1		4,318	4,318	542	3,776						
署	打 瀬	14	10			1	9		4					4	10			1	9	1			1	5		1	11	1		3,051	3,051	512	2,539						

7(4) 火 災 の 推 移 状 況

(昭和24年～平成29年)

年別	出 火 件 数 (件)										出 火 率	損 害 状 況				
	600	400	200	00	20	40	60	80	100	120		焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24			33		12.5						2.6	52	3,488	26,745,312	1	0
25			40		13.3						3.0	36	1,182	4,493,000	1	0
26			44		13.4						3.3	57	3,405	244,772,000	0	3
27			38		13.6						2.8	40	1,739	1,230,000	0	4
28			41		15.1						2.7	36	779	2,291,000	0	5
29		76			17.5						4.3	60	2,485	2,383,000	0	8
30		85			19.7						4.3	61	2,991	14,558,000	1	8
31		111			20.4						5.4	99	2,325	29,585,000	0	5
32		112			21.4						5.2	100	2,569	48,310,000	2	15
33		94			23.3						4.0	77	3,626	37,339,000	2	4
34		88			24.4						3.6	79	2,954	40,287,000	1	11
35		100			24.1						4.1	82	3,430	38,322,000	2	7
36		129			25.6						5.0	50	7,641	13,812,000	4	9
37		162			26.9						6.0	126	3,364	48,896,000	0	11
38		222			29.5						7.5	129	8,823	122,604,000	2	21
39		218			31.5						6.9	125	3,822	88,602,000	2	20
40		262			33.2						7.9	128	4,652	97,331,000	4	26
41		246			36.2						6.8	160	5,153	52,989,000	1	11
42		288			38.5						7.5	200	6,370	79,974,000	1	27
43		320			42.0						7.6	238	7,137	83,799,000	10	36
44		340			46.7						7.3	210	5,151	166,799,000	5	24
45		362			48.2						7.5	240	10,719	296,562,000	18	30
46		389			51.6						7.5	276	15,420	1,753,563,000	5	102
47		339			54.4						6.2	295	19,728	350,042,000	8	72
48	478				58.4						8.2	332	8,942	415,958,000	12	49
49		392			62.6						6.3	261	6,138	461,582,000	5	47
50		377			65.9						5.7	242	6,060	763,049,000	10	45
51		375			68.0						5.6	290	6,235	313,163,000	5	32
52		346			70.1						4.9	253	6,120	460,435,000	12	37
53		419			71.8						5.8	297	10,051	708,552,000	12	44
54	458				73.6						6.2	320	9,217	1,117,560,000	21	45
55		291			74.6						3.9	378	5,528	565,104,000	9	35
56		362			75.5						4.8	292	5,422	422,409,000	5	28
57		373			76.1						4.9	242	5,480	474,121,000	6	45
58		324			77.2						4.2	221	5,273	653,827,000	8	30
59		343			78.2						5.9	298	6,259	795,286,000	5	37
60		333			79.0						4.2	293	5,932	584,805,000	6	48
61		335			79.8						4.2	243	5,453	626,188,000	7	34
62		293			80.6						3.6	231	3,715	450,175,000	7	34
63		355			81.6						4.3	308	6,130	887,597,000	13	37
平成 元		288			82.3						3.5	254	4,270	479,883,000	9	34
2		370			82.8						4.5	264	4,144	497,788,000	6	37
3		378			83.4						4.6	273	6,030	1,125,923,000	2	42
4		364			84.3						4.3	285	4,951	650,045,000	11	37
5		395			85.1						4.6	263	5,502	673,725,000	14	67
6		405			85.4						4.7	329	7,802	852,364,000	13	44
7	457				85.7						5.3	300	6,916	685,969,000	14	55
8		403			86.0						4.7	268	6,974	813,388,000	7	50
9		410			86.4						4.7	296	5,839	670,226,000	14	51
10		329			87.2						3.8	274	5,092	464,328,000	15	51
11		383			88.1						4.4	274	6,585	1,010,566,000	12	64
12		369			88.9						4.2	226	4,692	552,004,000	14	50
13	444				89.7						4.9	294	7,028	712,681,000	15	64
14	418				90.5						4.6	265	4,654	584,758,000	12	63
15		366			91.4						4.0	292	6,400	630,600,000	12	78
16		385			91.9						4.2	307	7,368	684,865,000	15	62
17		348			92.5						3.8	229	4,147	474,082,000	14	80
18		323			93.1						3.5	223	4,015	496,228,000	6	68
19		366			93.8						3.9	259	3,394	286,577,000	9	50
20		310			94.9						3.3	228	5,348	381,556,000	2	71
21		316			95.6						3.3	216	5,575	684,774,000	6	57
22		317			96.3						3.3	224	5,468	418,089,000	12	38
23		316			96.3						3.3	187	5,414	446,250,000	12	39
24		295			96.3						3.1	197	3,694	401,041,000	13	40
25		330			96.2						3.4	220	4,059	510,491,000	13	55
26		300			96.3						3.1	206	3,156	381,765,000	5	78
27		279			96.7						2.9	211	3,314	349,203,000	8	44
28		265			97.3						2.7	182	1,857	225,781,000	7	39
29		263			97.4						2.7	166	3,036	339,945,000	11	33

火 災 統 計

平成30年6月発行

編集発行 千葉市消防局予防部予防課

千葉市中央区長洲1-2-1

電話 043-202-1663 FAX 043-202-1669

E-Mail yobo.FPP@city.chiba.lg.jp